

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【四半期会計期間】 第206期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米 山 明 広

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営管理部長 秋 田 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 原 明 弘

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間ならびに最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	63,191	69,434	70,501	131,114	139,430
うち連結信託報酬	百万円	—	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	24,624	28,975	28,000	53,405	56,395
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	15,370	18,989	19,219	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	32,891	36,717
連結中間包括利益	百万円	17,518	15,316	15,641	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	45,662	29,272
連結純資産額	百万円	265,592	304,809	315,499	292,128	302,237
連結総資産額	百万円	4,136,056	4,418,798	4,438,104	4,284,990	4,390,146
1株当たり純資産額	円	1,111.84	1,275.01	1,352.69	1,222.40	1,296.14
1株当たり 中間純利益金額	円	64.92	80.01	83.01	—	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	138.82	156.15
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	64.83	79.93	82.97	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	138.64	156.02
自己資本比率	%	6.3	6.8	7.0	6.7	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,388	204,645	12,182	98,740	134,240
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,223	△6,467	△4,046	△893	△13,029
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,693	△2,635	△2,379	△3,301	△19,163
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	672,173	987,575	899,824	792,033	894,075
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,863 (954)	1,897 (882)	1,945 (841)	1,831 (930)	1,904 (867)
信託財産額	百万円	1,191	1,542	1,655	1,442	1,500

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、 $(\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権} - \text{中間期末非支配株主持分}) / (\text{中間期末資産の部の合計})$ で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間ならびに最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第204期中	第205期中	第206期中	第204期	第205期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	58,531	63,926	64,114	121,773	127,267
うち信託報酬	百万円	—	0	0	0	0
経常利益	百万円	23,860	27,896	27,469	51,850	54,432
中間純利益	百万円	14,980	18,553	19,113	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	32,135	35,807
資本金	百万円	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
発行済株式総数	千株	258,139	258,139	232,139	258,139	232,139
純資産額	百万円	258,609	294,816	306,650	282,450	293,482
総資産額	百万円	4,129,456	4,407,974	4,431,916	4,272,054	4,381,220
預金残高	百万円	3,843,347	4,081,976	4,097,611	3,959,197	4,056,482
貸出金残高	百万円	2,954,255	3,057,854	3,184,679	3,011,310	3,137,614
有価証券残高	百万円	225,254	231,511	230,970	232,845	234,032
1株当たり配当額	円	8.50	9.50	10.00	20.00	20.00
自己資本比率	%	6.25	6.6	6.9	6.6	6.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,605 (863)	1,584 (792)	1,566 (736)	1,577 (845)	1,567 (775)
信託財産額	百万円	1,191	1,542	1,655	1,442	1,500

- (注) 1. 消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第204期の1株当たり配当額のうち1円は創立120周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が634億8百万円増加し、全体では475億72百万円増加の3兆1,847億36百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末に比べ、50億66百万円減少し、2,250億12百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が488億35百万円増加し、全体では396億35百万円増加の4兆891億29百万円となりました。

連結ベースの当中間連結会計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比10億67百万円増加し、705億1百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比20億42百万円増加の425億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億75百万円減少し、280億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億30百万円増加し、192億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入等により121億82百万円の収入超過(前年同期は2,046億45百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等が有価証券の売却による収入等を上回り、40億46百万円の支出超過(前年同期は64億67百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により23億79百万円の支出超過(前年同期は26億35百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比57億49百万円増加し8,998億24百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で583億23百万円、国際業務部門で1億37百万円、全体で584億60百万円、役員取引等収支が国内業務部門で△2億19百万円、国際業務部門で9百万円、全体で△2億10百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で3億91百万円、国際業務部門で△1億5百万円、全体で2億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	56,504	174	—	56,678
	当第2四半期連結累計期間	58,323	137	—	58,460
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	58,637	377	△102	58,912
	当第2四半期連結累計期間	60,364	292	△39	60,617
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,132	203	△102	2,233
	当第2四半期連結累計期間	2,041	155	△39	2,157
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第2四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	△1,058	9	—	△1,048
	当第2四半期連結累計期間	△219	9	—	△210
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,407	20	—	6,427
	当第2四半期連結累計期間	6,754	19	—	6,774
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,465	10	—	7,476
	当第2四半期連結累計期間	6,973	10	—	6,984
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,054	39	—	1,093
	当第2四半期連結累計期間	391	△105	—	285
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,870	39	—	2,909
	当第2四半期連結累計期間	2,144	33	—	2,178
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,816	—	—	1,816
	当第2四半期連結累計期間	1,753	139	—	1,892

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円 当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で67億54百万円、国際業務部門で19百万円、全体で67億74百万円となりました。一方役務取引等費用は国内業務部門で69億73百万円、国際業務部門で10百万円、全体で69億84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,407	20	6,427
	当第2四半期連結累計期間	6,754	19	6,774
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,692	—	3,692
	当第2四半期連結累計期間	3,868	—	3,868
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,156	20	1,176
	当第2四半期連結累計期間	1,189	19	1,209
うち信託報酬	前第2四半期連結累計期間	0	—	0
	当第2四半期連結累計期間	0	—	0
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	83	—	83
	当第2四半期連結累計期間	69	—	69
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	887	—	887
	当第2四半期連結累計期間	877	—	877
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	139	—	139
	当第2四半期連結累計期間	136	—	136
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	5	0	5
	当第2四半期連結累計期間	4	0	5
うちその他業務	前第2四半期連結累計期間	442	—	442
	当第2四半期連結累計期間	607	—	607
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,465	10	7,476
	当第2四半期連結累計期間	6,973	10	6,984
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	435	10	445
	当第2四半期連結累計期間	434	10	444

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,898,289	177,629	4,075,918
	当第2四半期連結会計期間	4,002,705	86,423	4,089,129
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,288,848	—	1,288,848
	当第2四半期連結会計期間	1,368,820	—	1,368,820
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,585,684	—	2,585,684
	当第2四半期連結会計期間	2,593,805	—	2,593,805
うちその他	前第2四半期連結会計期間	23,756	177,629	201,385
	当第2四半期連結会計期間	40,080	86,423	126,504
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,898,289	177,629	4,075,918
	当第2四半期連結会計期間	4,002,705	86,423	4,089,129

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,057,488	100.00	3,184,736	100.00
製造業	72,235	2.36	65,302	2.05
農業、林業	5,566	0.18	5,247	0.16
漁業	146	0.01	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.00	—	—
建設業	19,543	0.64	17,030	0.53
電気・ガス・熱供給・水道業	5,608	0.18	5,262	0.17
情報通信業	1,629	0.05	1,563	0.05
運輸業、郵便業	13,004	0.43	11,909	0.37
卸売業、小売業	44,087	1.44	38,819	1.22
金融業、保険業	57,049	1.87	55,330	1.74
不動産業、物品賃貸業	82,924	2.71	67,553	2.12
各種サービス業	40,480	1.32	36,608	1.15
国・地方公共団体	17,741	0.58	16,198	0.51
その他	2,697,466	88.23	2,863,879	89.93
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,057,488	—	3,184,736	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,500	100.00	1,655	100.00
合計	1,500	100.00	1,655	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,500	100.00	1,655	100.00
合計	1,500	100.00	1,655	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度46百万円 当中間連結会計期間46百万円

- 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
- 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間の取扱残高はありません。
- 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.37
2. 連結における自己資本の額	3,034
3. リスク・アセットの額	24,521
4. 連結総所要自己資本額	980

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	12.22
2. 単体における自己資本の額	2,959
3. リスク・アセットの額	24,211
4. 単体総所要自己資本額	968

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息ならびに仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態ならびに経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権ならびにこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態ならびに経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収ならびに利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態ならびに経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額(単体)

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,235	6,844
危険債権	16,996	13,990
要管理債権	18,514	13,068
正常債権	3,035,564	3,170,848

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	232,139	—	30,043	—	18,585

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エス・ジー・インベストメント 株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	12,702	5.47
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,895	3.83
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,829	3.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,579	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	3.16
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.90
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.32
J P MORGAN CHASE BANK 385 078 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,537	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,282	1.84
計	—	77,331	33.31

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,895千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,579千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,282千株

2. 上記のほか、当社が自己株式として602千株(発行済株式数に対する割合0.25%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,267,100	2,312,671	—
単元未満株式	普通株式 269,348	—	—
発行済株式総数	232,139,248	—	—
総株主の議決権	—	2,312,671	—

(注) 平成28年9月30日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	602,800	—	602,800	0.25
計	—	602,800	—	602,800	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	代表取締役	岡野 喜之助	平成28年7月13日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数ならびに女性の比率

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

第4 【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	897,074	902,854
コールローン及び買入手形	3,006	3,756
商品有価証券	50	71
金銭の信託	1,046	1,092
有価証券	※1,※7 230,078	※1,※7 225,012
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※8 3,137,164	※2,※3,※4,※5,※6,※8 3,184,736
外国為替	※6 3,534	※6 2,723
リース債権及びリース投資資産	5,531	5,472
その他資産	※7 43,196	※7 41,804
有形固定資産	※9 50,849	※9 51,351
無形固定資産	30,007	29,218
退職給付に係る資産	5,276	5,742
繰延税金資産	2,120	2,902
支払承諾見返	3,476	3,378
貸倒引当金	△22,265	△22,011
資産の部合計	4,390,146	4,438,104
負債の部		
預金	4,049,494	4,089,129
借入金	2,085	1,295
外国為替	13	18
その他負債	27,653	23,888
賞与引当金	716	726
役員賞与引当金	153	-
退職給付に係る負債	258	266
役員退職慰労引当金	3,248	3,191
睡眠預金払戻損失引当金	276	240
偶発損失引当金	262	194
繰延税金負債	271	275
支払承諾	3,476	3,378
負債の部合計	4,087,908	4,122,604
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	-	5
利益剰余金	253,182	269,971
自己株式	△750	△687
株主資本合計	282,475	299,333
その他有価証券評価差額金	16,121	12,535
繰延ヘッジ損益	△83	△68
退職給付に係る調整累計額	1,517	1,399
その他の包括利益累計額合計	17,556	13,865
新株予約権	61	43
非支配株主持分	2,144	2,257
純資産の部合計	302,237	315,499
負債及び純資産の部合計	4,390,146	4,438,104

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	69,434	70,501
資金運用収益	58,912	60,617
(うち貸出金利息)	55,372	59,511
(うち有価証券利息配当金)	2,983	607
役務取引等収益	6,427	6,774
その他業務収益	2,909	2,178
その他経常収益	※1 1,184	※1 931
経常費用	40,458	42,500
資金調達費用	2,234	2,157
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,476	6,984
その他業務費用	1,816	1,892
営業経費	※3 24,544	※3 26,194
その他経常費用	※2 4,387	※2 5,271
経常利益	28,975	28,000
特別利益	9	2
固定資産処分益	9	2
特別損失	321	147
固定資産処分損	321	147
税金等調整前中間純利益	28,663	27,856
法人税、住民税及び事業税	10,630	7,698
法人税等調整額	△1,081	826
法人税等合計	9,549	8,525
中間純利益	19,113	19,331
非支配株主に帰属する中間純利益	124	111
親会社株主に帰属する中間純利益	18,989	19,219

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	19,113	19,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,547	△3,584
繰延ヘッジ損益	40	14
退職給付に係る調整額	△290	△118
その他の包括利益合計	△3,797	△3,689
中間包括利益	15,316	15,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,180	15,528
非支配株主に係る中間包括利益	136	112

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	-	253,182	△750	282,475
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,430		△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益			19,219		19,219
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		65	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	5	16,789	62	16,857
当中間期末残高	30,043	5	269,971	△687	299,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益							19,219
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	△3,595
当中間期変動額合計	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	13,261
当中間期末残高	12,535	△68	1,399	13,865	43	2,257	315,499

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,663	27,856
減価償却費	2,997	3,326
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△1,014	△253
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△653	△798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	105	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△116	△35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17	△67
資金運用収益	△58,912	△60,617
資金調達費用	2,234	2,157
有価証券関係損益(△)	△940	55
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	83	△34
固定資産処分損益(△は益)	312	144
商品有価証券の純増(△)減	38	△20
貸出金の純増(△)減	△46,739	△47,571
預金の純増減(△)	123,071	39,635
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△340	△790
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△629	△30
コールローン等の純増(△)減	100,356	△750
外国為替(資産)の純増(△)減	301	810
外国為替(負債)の純増減(△)	2	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11	58
資金運用による収入	58,924	60,621
資金調達による支出	△1,662	△1,589
受取損害賠償金	4,172	-
その他	4,921	1,030
小計	215,133	23,006
法人税等の支払額	△10,488	△10,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,645	12,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,997	△25,116
有価証券の売却による収入	27,243	1,757
有価証券の償還による収入	15,254	22,462
金銭の信託の増加による支出	△23	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,998
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	△4,046

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,728	△2,430
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	98	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,541	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	792,033	894,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 987,575	※1 899,824

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社

ダイレクトワン株式会社

ライフ ナビ パートナーズ株式会社

S D P株式会社

株式会社エイ・ピー・アイ

スルガカード株式会社

スルガ・キャピタル株式会社

スルガコンピューターサービス株式会社

中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

S D Pセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

(イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,678百万円(前連結会計年度は4,995百万円)であります。

(ロ) 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

(ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(ニ) 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産ならびに負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社ならびに関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	944百万円	947百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額ならびに延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	1,327百万円	1,207百万円
延滞債権額	27,724百万円	26,321百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	343百万円	214百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,645百万円	12,853百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	44,041百万円	40,597百万円

なお、上記※2から※5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,558百万円	1,471百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産	— 百万円	— 百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券等	145,390百万円	125,410百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	200百万円	200百万円
保証金等	4,425百万円	4,398百万円

※8 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,578,396百万円	1,625,652百万円
うち原契約期間が1年以内のもの または任意の時期に無条件で取消 可能なもの	1,574,904百万円	1,621,822百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	38,048百万円	38,645百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
償却債権取立益	460百万円	771百万円
未実現利益の戻入益 (注)	406百万円	一百万円

(注) 過年度のシステム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益が訴訟の終了によって実現したことによる戻入額であります。

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	1,915百万円	2,275百万円
債権売却損	1,547百万円	1,481百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	1,331百万円
訴訟損失 (注)	24百万円	一百万円

(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

※3 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・手当	8,773百万円	9,037百万円
減価償却費	2,970百万円	3,296百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	258,139	—	—	258,139	
合計	258,139	—	—	258,139	
自己株式					
普通株式	20,855	1	69	20,788	(注) 1、2
合計	20,855	1	69	20,788	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少69千株は、ストック・オプション行使によるもの69千株ならびに単元未満株式の買増によるもの0千株です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—		88			
連結 子会社	—		—		—			
合計			—		88			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,728	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,254	利益剰余金	9.5	平成27年9月30日	平成27年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	659	0	57	602	(注) 1、2
合計	659	0	57	602	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少57千株は、ストック・オプション行使によるもの57千株ならびに単元未満株式の買増によるもの0千株です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—		43		
連結 子会社	—		—		—		
合計			—		43		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,430	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,315	利益剰余金	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	990,764百万円	902,854百万円
定期預け金	△65百万円	△65百万円
普通預け金	△2,519百万円	△2,547百万円
その他預け金	△604百万円	△417百万円
現金及び現金同等物	987,575百万円	899,824百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	897,074	897,074	—
(2) コールローン及び買入手形	3,006	3,006	—
(3) 金銭の信託	1,046	1,046	—
(4) 有価証券	220,640	220,738	97
満期保有目的の債券	145,059	145,157	97
その他有価証券	75,580	75,580	—
(5) 貸出金	3,137,164		
貸倒引当金 ※1	△20,648		
	3,116,516	3,121,407	4,890
資産計	4,238,284	4,243,272	4,988
(1) 預金	4,049,494	4,055,103	5,609
負債計	4,049,494	4,055,103	5,609
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,780)	(1,780)	—
デリバティブ取引計	(1,687)	(1,687)	—

※1 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

※2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	902,854	902,854	—
(2) コールローン及び買入手形	3,756	3,756	—
(3) 金銭の信託	1,092	1,092	—
(4) 有価証券	214,182	214,320	138
満期保有目的の債券	125,022	125,160	138
その他有価証券	89,160	89,160	—
(5) 貸出金	3,184,736		
貸倒引当金 ※1	△20,896		
	3,163,839	3,169,110	5,270
資産計	4,285,724	4,291,134	5,409
(1) 預金	4,089,129	4,093,215	4,086
負債計	4,089,129	4,093,215	4,086
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	49	49	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,046)	(1,046)	—
デリバティブ取引計	(996)	(996)	—

※1 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

※2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 ※1、※2	2,374	2,323
② 組合出資金等 ※3	6,118	7,559
合計	8,492	9,882

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

※2 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について61百万円減損処理を行なっております。

※3 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式ならびに関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	125,052	125,154	102
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	20,007	20,002	△4
合計		145,059	145,157	97

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	125,022	125,160	138
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		125,022	125,160	138

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,730	23,013	22,716
	債券	4,849	4,761	87
	国債	—	—	—
	地方債	3,200	3,155	45
	社債	1,648	1,606	41
	その他	8,458	6,337	2,121
	小計	59,038	34,112	24,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,351	2,660	△308
	債券	1,314	1,316	△1
	国債	—	—	—
	地方債	959	960	△0
	社債	355	356	△0
	その他	12,876	14,285	△1,408
	小計	16,542	18,261	△1,719
合計		75,580	52,374	23,206

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	32,432	14,392	18,040
	債券	25,151	24,972	178
	国債	—	—	—
	地方債	23,193	23,050	143
	社債	1,957	1,922	35
	その他	7,187	5,146	2,041
	小計	64,771	44,511	20,260
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,533	11,281	△747
	債券	65	65	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	65	65	△0
	その他	13,789	15,132	△1,343
	小計	24,388	26,479	△2,090
合計		89,160	70,990	18,169

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	23,451
その他有価証券	23,392
満期保有目的の債券への振替分	59
(△)繰延税金負債	7,118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,333
(△)非支配株主持分相当額	211
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	16,121

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	18,306
その他有価証券	18,284
満期保有目的の債券への振替分	22
(△)繰延税金負債	5,558
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,748
(△)非支配株主持分相当額	213
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	12,535

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,034	—	92	92
	売建	1,990	—	92	92
	買建	44	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	92	92

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,199	—	49	49
	売建	1,139	—	49	49
	買建	60	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	49	49	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	4,310	4,100	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,310	4,100	△6
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—————	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—————	—————	—————	△6

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	4,000	4,000	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,000	4,000	△6
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—————	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—————	—————	—————	△6

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		128,376	—	△1,773
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,773

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		95,244	—	△1,039
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,039

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としておりません。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	63,808	5,763	69,571	△137	69,434
(2) セグメント間の 内部経常収益	118	918	1,036	△1,036	—
計	63,926	6,681	70,607	△1,173	69,434
セグメント利益	27,896	707	28,603	371	28,975
セグメント資産	4,407,974	41,138	4,449,112	△30,314	4,418,798

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益23百万円、「銀行」の貸倒引当金戻入益△567百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額371百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益23百万円、セグメント間取引消去額等412百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△30,314百万円は、セグメント間の相殺額△30,365百万円ならびに持分法適用の関連会社株式の調整額50百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	64,000	6,498	70,498	2	70,501
(2) セグメント間の 内部経常収益	113	998	1,112	△1,112	—
計	64,114	7,497	71,611	△1,109	70,501
セグメント利益	27,469	731	28,200	△199	28,000
セグメント資産	4,431,916	44,756	4,476,673	△38,568	4,438,104

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 調整額は次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額2百万円は、持分法による投資利益2百万円であります。
 (2) セグメント利益の調整額△199百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益2百万円、セグメント間取引消去額等△137百万円であります。
 (3) セグメント資産の調整額△38,568百万円は、セグメント間の相殺額△40,623百万円、退職給付に係る資産の調整額2,007百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額47百万円であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,372	14,061	69,434

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,511	10,990	70,501

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,136	2,136

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,006	2,006

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,296円14銭	1,352円69銭

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	80.01	83.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	18,989	19,219
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	18,989	19,219
普通株式の期中平均株式数	千株	237,332	231,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	79.93	82.97
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	216	112
うち新株予約権	千株	216	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部改定

当社は、平成28年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げをいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しておりますが、これによる影響額については現在評価中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	896,454	902,200
コールローン	3,006	3,756
商品有価証券	50	71
金銭の信託	1,046	1,092
有価証券	※1, ※7 234,032	※1, ※7 230,970
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,137,614	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,184,679
外国為替	※6 3,534	※6 2,723
その他資産	34,412	33,833
その他の資産	※7 34,412	※7 33,833
有形固定資産	49,463	49,985
無形固定資産	27,462	26,754
前払年金費用	3,177	3,735
繰延税金資産	2,477	3,242
支払承諾見返	4,096	3,997
貸倒引当金	△15,607	△15,126
資産の部合計	4,381,220	4,431,916
負債の部		
預金	4,056,482	4,097,611
外国為替	13	18
その他負債	22,452	19,334
未払法人税等	10,744	7,885
リース債務	539	522
その他の負債	11,169	10,925
賞与引当金	674	679
役員賞与引当金	153	-
退職給付引当金	78	-
役員退職慰労引当金	3,246	3,189
睡眠預金払戻損失引当金	276	240
偶発損失引当金	262	194
支払承諾	4,096	3,997
負債の部合計	4,087,737	4,125,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,591
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	-	5
利益剰余金	230,096	246,779
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	200,052	216,736
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	96,961	113,644
自己株式	△750	△687
株主資本合計	277,974	294,726
その他有価証券評価差額金	15,525	11,944
繰延ヘッジ損益	△78	△63
評価・換算差額等合計	15,446	11,880
新株予約権	61	43
純資産の部合計	293,482	306,650
負債及び純資産の部合計	4,381,220	4,431,916

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	63,926	64,114
資金運用収益	55,986	57,033
(うち貸出金利息)	52,459	55,940
(うち有価証券利息配当金)	2,970	596
役務取引等収益	5,954	6,130
その他業務収益	849	224
その他経常収益	※1 1,136	※1 725
経常費用	36,029	36,644
資金調達費用	2,228	2,161
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,487	7,019
その他業務費用	32	184
営業経費	※2 22,900	※2 24,186
その他経常費用	※3 3,379	※3 3,091
経常利益	27,896	27,469
特別利益	※4 9	※4 1
特別損失	※5 317	※5 141
税引前中間純利益	27,588	27,330
法人税、住民税及び事業税	10,278	7,431
法人税等調整額	△1,243	785
法人税等合計	9,035	8,216
中間純利益	18,553	19,113

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,728
中間純利益								18,553
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	68	68	-	-	-	15,824
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043	57	103,032	109,939

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,728		△2,728					△2,728
中間純利益	18,553		18,553					18,553
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		53	122					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	15,824	48	15,941	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	243,073	△16,062	277,220	17,565	△57	17,507	88	294,816

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043	59	103,032	96,961
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,430
中間純利益								19,113
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	5	5	-	-	-	16,683
当中間期末残高	30,043	18,585	5	18,591	30,043	59	103,032	113,644

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,430		△2,430					△2,430
中間純利益	19,113		19,113					19,113
自己株式の取得		△2	△2					△2
自己株式の処分		65	70					70
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,581	14	△3,566	△17	△3,584
当中間期変動額合計	16,683	62	16,751	△3,581	14	△3,566	△17	13,167
当中間期末残高	246,779	△687	294,726	11,944	△63	11,880	43	306,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。

3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

(イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は1,522百万円(前事業年度は3,231百万円)であります。

(ロ) 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

(ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(ニ) 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産ならびに負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異ならびに未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	6,860百万円	8,860百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額ならびに延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	809百万円	649百万円
延滞債権額	22,127百万円	20,135百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	343百万円	214百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,645百万円	12,853百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	37,925百万円	33,853百万円

なお、上記※2から※5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,558百万円	1,471百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産	— 百万円	— 百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券等	145,390百万円	125,410百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	200百万円	200百万円
保証金等	4,247百万円	4,216百万円

※8 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,575,177百万円	1,622,333百万円
うち原契約期間が1年以内のもの または任意の時期に無条件で取消 可能なもの	1,571,685百万円	1,618,503百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
償却債権取立益	299百万円	586百万円
貸倒引当金戻入益	567百万円	一百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,251百万円	1,393百万円
無形固定資産	1,634百万円	1,816百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	998百万円	1,297百万円
債権売却損	1,512百万円	1,214百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	404百万円
訴訟損失(注)	24百万円	一百万円

(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

※4 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分益	9百万円	1百万円

※5 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分損	317百万円	141百万円

(有価証券関係)

子会社株式ならびに関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式ならびに関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	5,960	7,960
関連会社株式	900	900
合計	6,860	8,860

(重要な後発事象)

1. 中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

4 【その他】

(1) 中間配当

平成28年11月9日開催の取締役会において、第206期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,315百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求の効力発生日ならびに支払開始日	平成28年12月12日

(2) 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
現金預け金	1,500	100.00	1,655	100.00
合計	1,500	100.00	1,655	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	1,500	100.00	1,655	100.00
合計	1,500	100.00	1,655	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前事業年度46百万円 当中間会計期間46百万円

- 共同信託他社管理財産については、前事業年度ならびに当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
- 元本補てん契約のある信託については、前事業年度ならびに当中間会計期間の取扱残高はありません。
- 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅		敦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第206期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。